



新潟県

# 令和2年（2020年）新潟県産業連関表 経済波及効果分析ツールの手引き

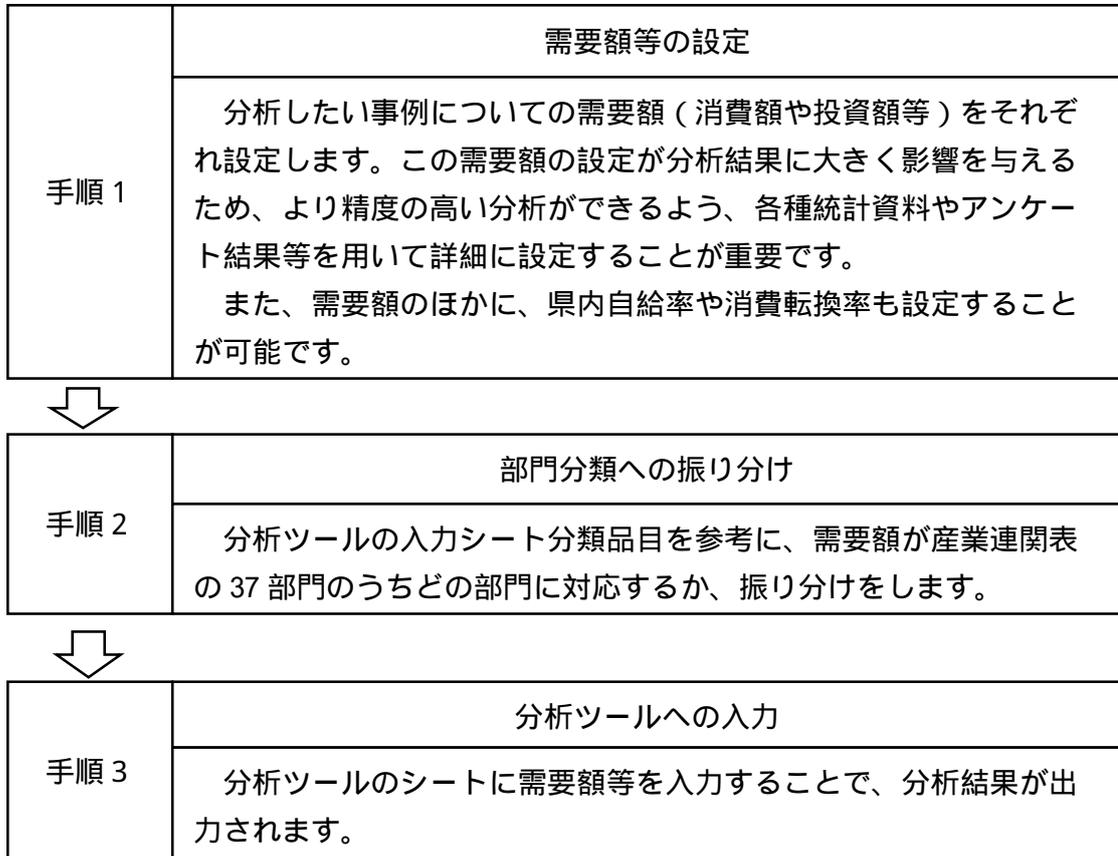
令和8年3月

新潟県総務部統計課

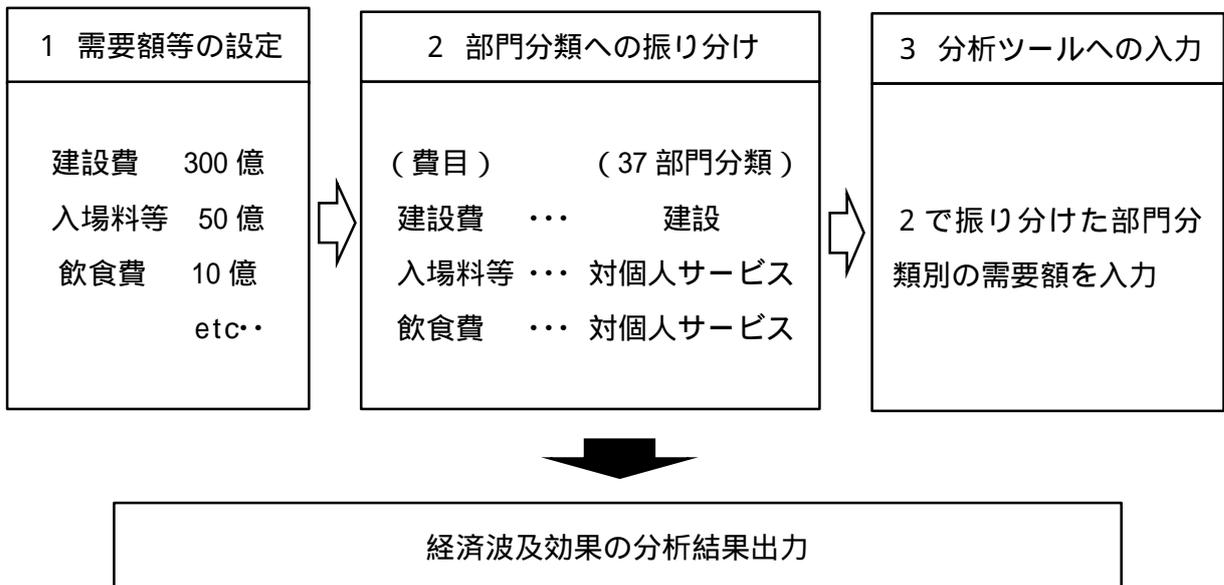


## 1 分析の手順

経済波及効果分析ツールでは、主に3つの手順で作業を行うことで経済波及効果を分析できます。



作業フローのイメージ：(例)遊園地をオープンした場合の経済波及効果を求めるとき



## 2 分析ツールの種類

新潟県では分析の目的によって3種類のツールを作成しています。

### 1 基本パターン

消費や投資等の需要増加がもたらす県内への経済波及効果を求めたいときに使用します。分析ツールの基本となるものであり、37部門ある産業部門別に需要の増加額等を入力することで、経済波及効果を計算することができます。

### 2 観光消費パターン

観光客やイベント来場者等の消費支出による需要増加がもたらす県内への経済波及効果を求めたいときに使用します。観光客数や消費支出の総額のみでの把握でも分析が可能となっています。

### 3 建設パターン

建設投資（工事）が行われた場合の県内への経済波及効果を求めたいときに使用します。住宅や工場の建築、道路や河川の土木工事など、70種類ある工事の種類別に工事額を入力することで、より精度の高い分析が可能となっています。

#### 分析ツール一覧

| 種類   | 分析目的                  | 分析事例                                    |
|------|-----------------------|---|
| 基本   | 消費や投資等の需要が増加した場合      | ・ 県内産農林水産物の消費拡大<br>・ 製造業の設備投資 など        |
| 観光消費 | イベントの開催等により観光客が増加した場合 | ・ 市民マラソン大会の開催<br>・ 観光キャンペーンによる観光客の増加 など |
| 建設   | 建設投資（工事）が行われた場合       | ・ 県立病院の建設<br>・ 風力発電施設の建設 など             |

### 3 分析ツールの使い方（共通事項）

#### 【分析ツール（基本）画面】

| まとめシート   |       | 【結果】     |          |          |      |
|--|-------|----------|----------|----------|------|
| 1 前提条件   |       |          |          |          |      |
| 新規需要額  | (百万円) | 1,000    |          |          |      |
| 県内需要額 (= 直接効果)                                   | (百万円) | 627      |          |          |      |
| 消費転換率  |       | 0.500222 |          |          |      |
| 消費転換率: 家計調査 令和元~3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出 ÷ 実収入 |       |          |          |          |      |
| 2 分析結果   |       |          |          |          |      |
|  |       | 直接効果     | 1次間接波及効果 | 2次間接波及効果 | 総合効果 |
| 生産誘発額 (= 経済波及効果)                                 | (百万円) | 627      | 192      | 70       | 889  |
| 粗付加価値誘発額   |       | 349      | 104      | 46       | 500  |
| 雇用者所得誘発額   |       | 118      | 42       | 15       | 176  |
| 波及効果倍率 (倍)                                       |       |          |          |          |      |
| 生産誘発額(合計) ÷ 新規需要額                                |       | 0.89     |          |          |      |
| 生産誘発額(合計) ÷ 県内需要額                                |       | 1.42     |          |          |      |
| 雇用誘発数  |       |          |          |          |      |

> 留意事項 入力① 入力② 入力③ 計算結果 **まとめ** 波及効果計算 フロー図 (参考) マージン率 +

#### 各シートの説明

- ・留意事項 … 分析ツールの使用上の注意点が記載
- ・入力 … 需要額（消費額や投資額等）を入力
- ・入力 … 県内自給率（県産品で対応する割合）を入力( )  
初期設定値は、令和2年産業連関表の県内自給率
- ・入力 … 消費転換率（雇用者所得のうち消費に回る額の割合）を入力( )  
初期設定値は、R元～R3家計調査の加重平均値
- ・波及効果計算… 経済波及効果の計算過程を示した表
- ・まとめ … 経済波及効果の計算結果がまとめられた表
- ・計算結果 … 経済波及効果を統合大分類（37部門）別で示した表
- ・フロー図 … 経済波及効果の流れを示した図

入力 の県内自給率及び入力 の消費転換率は、初期設定値があらかじめ入力されています。分析上、改めて設定する必要がある場合は変更が可能です。

#### 分析における注意点

分析ツールを使用して分析する際は、各ツールの「留意事項」シートを必ず読み、分析における前提条件や注意事項をよくご理解の上ご活用ください。

次ページ以降は、3種類の分析ツールの使い方について事例を示して解説します。

#### 4 分析ツール（基本）の使い方

「県産品消費拡大を目的としたキャンペーンを実施した結果、県内産の食料品、衣料品、金属製品の消費が増加した場合の経済波及効果分析」を例に説明します。

##### (1) 需要額等の設定～計算シートへの入力

###### <step1>入力 シート

- ・新規需要額（消費や投資等による需要増加額）を設定します。

今回は、県内産の食料品、衣料品、金属製品の消費がそれぞれ10億円ずつで計30億円増加したと仮定します。

- ・部門分類は、「飲食料品」「繊維製品」「金属製品」となります。

| 入力①シート         |            |            |          |          |
|----------------|------------|------------|----------|----------|
| 部門分類           | 新規需要額入力    |            | 商業マージン率  | 運輸マージン率  |
|                | 購入者価格<br>A | 生産者価格<br>B |          |          |
| 01 農林漁業        |            |            | 0.238074 | 0.051867 |
| 06 鉱業          |            |            | 0.812770 | 0.072958 |
| 11 飲食料品        | 1,000      |            | 0.318973 | 0.034974 |
| 15 繊維製品        | 1,000      |            | 0.432899 | 0.031828 |
| 16 ハルプ・紙・木製品   |            |            | 0.227717 | 0.068733 |
| 20 化学製品        |            |            | 0.210205 | 0.029859 |
| 21 石油・石炭製品     |            |            | 0.182503 | 0.023248 |
| 22 プラスチック・ゴム製品 |            |            | 0.185077 | 0.032261 |
| 25 窯業・土石製品     |            |            | 0.178936 | 0.066271 |
| 26 鉄鋼          |            |            | 0.044137 | 0.032260 |
| 27 非鉄金属        |            |            | 0.083708 | 0.032851 |
| 28 金属製品        | 1,000      |            | 0.100452 | 0.045403 |
| 29 はん用機械       |            |            | 0.123619 | 0.015241 |
| 30 生産用機械       |            |            | 0.133075 | 0.013003 |
| 31 業務用機械       |            |            | 0.206934 | 0.015496 |
| 32 電子部品        |            |            | 0.067977 | 0.010994 |
| 33 電気機械        |            |            | 0.188063 | 0.011049 |
| 34 情報通信機器      |            |            | 0.193463 | 0.008739 |
| 35 輸送機械        |            |            | 0.095906 | 0.018394 |
| 39 その他の製造工業製品  |            |            | 0.310228 | 0.048668 |
| 41 建設          |            |            | 0.000000 | 0.000000 |
| 46 電気・ガス・熱供給   |            |            | 0.000000 | 0.000000 |
| 47 水道          |            |            | 0.000000 | 0.000000 |
| 48 廃棄物処理       |            |            | 0.000000 | 0.000000 |

部門分類を選択して増加額を入力します。  
(ここでは「飲食料品」「繊維製品」「金属製品」に、それぞれ10億円(=1,000百万円)を入力しました。)

###### <step2>入力 シート

- ・増加した需要の県内自給率（県産品で対応する割合）を設定します。

今回は、消費の全てが県内産のため、自給率は100%となります。

設定しない場合、初期設定値（R2新潟県産業連関表の自給率）となります。

| 入力②シート         |                |             |                       |
|----------------|----------------|-------------|-----------------------|
| 部門分類           | R2産業連関表<br>自給率 | 独自設定<br>自給率 |                       |
| 01 農林漁業        | 0.627805       |             |                       |
| 06 鉱業          | 0.257239       |             |                       |
| 11 飲食料品        | 0.212214       | 1.000000    | (注) (1)自給率            |
| 15 繊維製品        | 0.055628       | 1.000000    | (2)自給率を<br>1(100%)間接注 |
| 16 ハルプ・紙・木製品   | 0.277568       |             |                       |
| 20 化学製品        | 0.065140       |             |                       |
| 21 石油・石炭製品     | 0.048206       |             |                       |
| 22 プラスチック・ゴム製品 | 0.213896       |             |                       |
| 25 窯業・土石製品     | 0.466189       |             |                       |
| 26 鉄鋼          | 0.203079       |             |                       |
| 27 非鉄金属        | 0.027977       |             |                       |
| 28 金属製品        | 0.427324       | 1.000000    |                       |
| 29 はん用機械       | 0.088293       |             |                       |
| 30 生産用機械       | 0.103933       |             |                       |
| 31 業務用機械       | 0.106851       |             |                       |
| 32 電子部品        | 0.024385       |             |                       |
| 33 電気機械        | 0.106861       |             |                       |
| 34 情報通信機器      | 0.057048       |             |                       |
| 35 輸送機械        | 0.112764       |             |                       |
| 39 その他の製造工業製品  | 0.285612       |             |                       |
| 41 建設          | 1.000000       |             |                       |
| 46 電気・ガス・熱供給   | 0.860778       |             |                       |
| 47 水道          | 0.999916       |             |                       |
| 48 廃棄物処理       | 0.000000       |             |                       |

部門分類を選択して県内自給率を入力します。  
(ここでは「飲食料品」「繊維製品」「金属製品」に、それぞれ100%(1.0)を入力しました。)

<step3>入力 シート

- ・消費転換率（雇用者所得のうち消費に回る額の割合）を設定します。

今回は、初期設定値をそのまま使用します。

設定しない場合、初期設定値（R元～R3家計調査加重平均値）となります。

入力③シート

| 0.500222                                   | 設定する数値                              |
|--|-------------------------------------|
| トロッポダウンリストで設定できます。<br>(セルをクリックして選択してください。) |                                     |
| 数値   | 説明                                  |
| 0.462348                                   | 家計調査 令和2年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出÷実収入    |
| 0.525562                                   | 家計調査 令和6年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出÷実収入    |
| 0.500222                                   | 家計調査 令和元～3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出 |
| 0.524479                                   | 家計調査 令和4～6年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出 |

消費転換率を独自に設定する場合、入力します。  
(ここでは初期設定値のままとしています。)



(2) 経済波及効果計算結果の確認 【まとめシート】

県内産の食料品、衣料品、金属製品の消費がそれぞれ10億円、合計で30億円増加した場合の経済波及効果は、37億4,100万円で、雇用者が303人増加するという結果となりました。

まとめシート

【結果】

1 前提条件

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 新規需要額 (百万円)        | 3,000    |
| 県内需要額(=直接効果) (百万円) | 2,634    |
| 消費転換率              | 0.500222 |

～の数値について次ページで詳しく解説します

消費転換率: 家計調査 令和元～3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出÷実収入

2 分析結果

|                        | 直接効果  | 1次間接波及効果 | 2次間接波及効果 | 総合効果  |
|------------------------|-------|----------|----------|-------|
| 生産誘発額 (= 経済波及効果) (百万円) | 2,634 | 724      | 383      | 3,741 |
| 粗付加価値誘発額               | 1,365 | 391      | 254      | 2,010 |
| 雇用者所得誘発額               | 722   | 158      | 84       | 964   |
| 波及効果倍率 (倍)             |       |          |          |       |
| 生産誘発額(合計)÷新規需要額        | 1.25  |          |          |       |
| 生産誘発額(合計)÷県内需要額        | 1.42  |          |          |       |
| 雇用誘発数 (人)              | 303   |          |          |       |

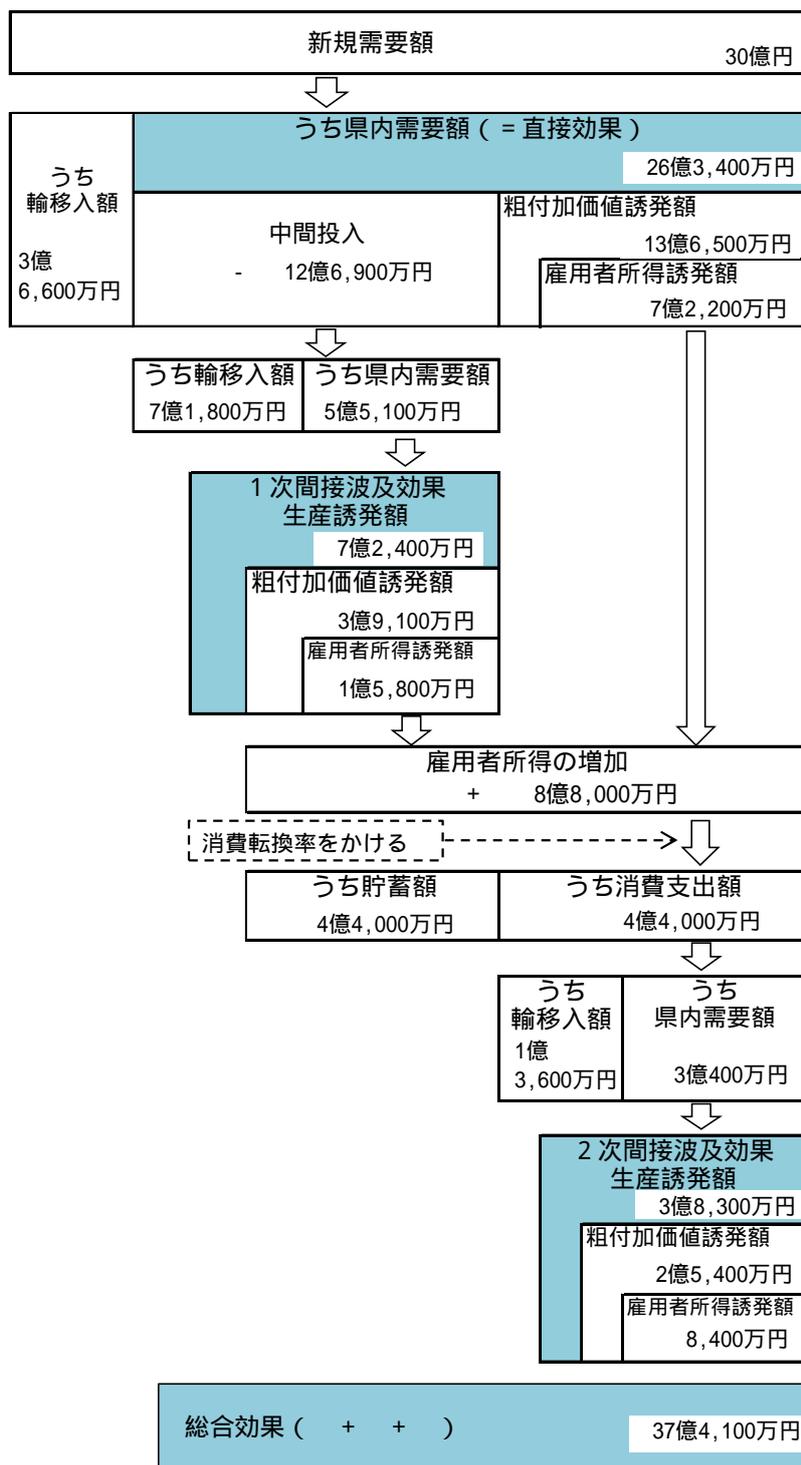
経済波及効果

雇用者増加数



直接効果から総合効果までの計算過程は「波及効果計算」、部門ごとの計算結果は「計算結果」、波及効果の流れは「フロー図」シートで確認できます。

まとめシートの解説



**直接効果**  
新規需要額そのものによって県内で発生する生産額のこと。  
今回は、30億円の需要の増加で26億3,400万円の直接効果となった。  
需要の増加により、該当部門は12億6,900万円の原材料等を購入した。

**1次間接波及効果**  
直接効果で生じた需要の生産において、必要な原材料等の購入によって誘発された生産額のこと。  
今回は、直接効果の原材料等の購入額12億6,900万円のうち、県内で発生する5億5,100万円の需要により、7億2,400万円の生産が県内各産業に誘発された。

**2次間接波及効果**  
直接効果及び1次間接波及効果によって生じた雇用者所得が消費に回ることによって誘発された生産額のこと。  
今回は、直接効果と1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた8億8,000万円のうち、消費に使われる額は4億4,000万円となり、この消費額のうち県内で発生する3億400万円の需要により、3億8,300万円の生産が県内各産業に誘発された。

**総合効果(直接 + 1次 + 2次)**  
直接効果から2次間接波及効果までの合計のこと。本ツールでは、この総合効果を「経済波及効果」としている。  
県産品30億円の消費により、全体として県内に当初需要の1.25倍にあたる37億4,100万円の生産が誘発された。

コラム：経済波及効果の仕組み

新たな需要が発生したとき、その需要を満たすための生産には、原材料や部品等が必要となります。この原材料等の購入により、新たな生産が誘発されます。（下記イメージ図、間接効果）

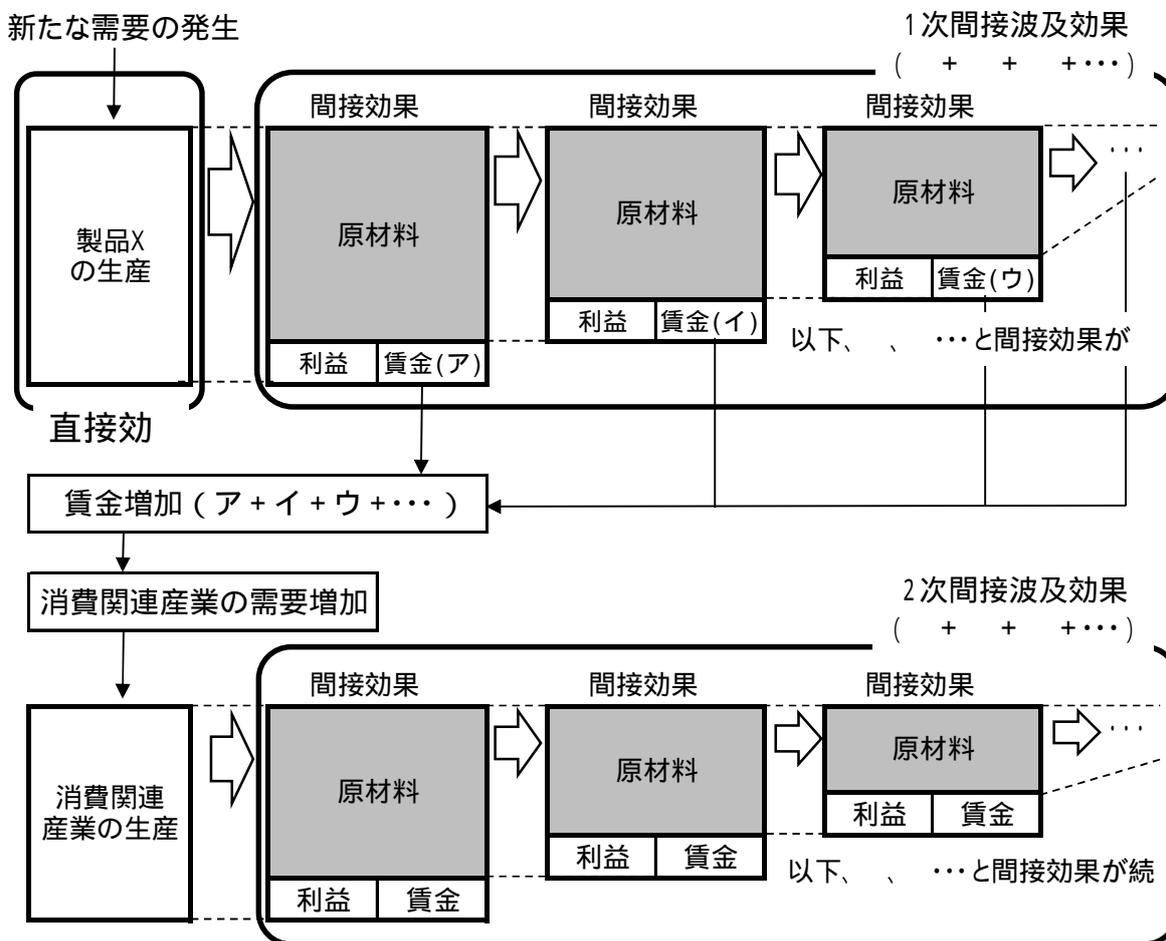
また、この間接効果で生じる需要を満たすために原材料等を購入することで、さらに新たな生産が誘発され、（間接効果）以下、…と間接効果は続いていきます。

このように、新たな需要によって生じた生産に必要な原材料等の購入により生じた全ての生産、すなわち間接効果、…を全て足し合わせたものが、1次間接波及効果となります。

また、直接効果と1次間接波及効果から生じた雇用者所得（賃金）の増加分が新たに消費に回ることによって生じた生産活動から誘発された間接効果を全て足し合わせたものが、2次間接波及効果となります。

新潟県が作成した分析ツールでは、この間接効果の計算において、「逆行列係数」（下記イメージ図のように、ある産業に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数）を用いることで、経済波及効果を簡易的に算出することが可能となっています。

図：経済波及効果のイメージ（県外からの輸移入がないものと仮定した場合のモデル図）



## 5 分析ツール（観光消費）の使い方

「市民マラソンイベントを開催した場合の経済波及効果分析」を例に説明します。

### （１）需要額等の設定～計算シートへの入力

#### <step1>大会運営費の設定

- ・ 予算書等を参考に、イベントの開催にかかる運営費の金額と費目を設定し、産業連関表の部門分類（37部門）に仕分けします。
- ・ 今回は、開催費の総額を1億5,000万円に設定し、それぞれ費目ごとに仕分けを行いました。（表1）

表1 市民マラソン運営費内訳 （単位：千円）

| 費目       | 金額      | 具体的用途                | 産業連関表部門分類<br>(37部門) |
|----------|---------|----------------------|---------------------|
| 飲食料品費    | 6,000   | 飲料水、捕給食等             | 11 飲食料品             |
| 表彰費      | 16,500  | 参加記念品(タオル・Tシャツ等)     | 15 繊維製品             |
| 事務用品費(1) | 1,000   | 紙・板紙・加工紙             | 16 パルプ・紙・木製品        |
| 医薬品費     | 1,000   | 医薬品購入                | 20 化学製品             |
| 印刷製本費    | 8,000   | 大会ポスター、パンフレット印刷等     | 39 その他の製造工業製品       |
| 保険料      | 3,000   | マラソン保険加入料等           | 53 金融・保険            |
| 支払手数料    | 500     | 道路使用許可申請手数料等         | 53 金融・保険            |
| 道路輸送費    | 10,000  | 大会会場発着シャトルバス運行       | 57 運輸・郵便            |
| 郵送費      | 1,000   | 参加者抽選結果通知等           | 57 運輸・郵便            |
| 通信費      | 1,000   | 事務連絡経費               | 59 情報通信             |
| 医療費      | 1,000   | 診療費(救護、応急処置)         | 64 医療・福祉            |
| 調査費      | 5,000   | 大会コース計測・設定等          | 66 対事業所サービス         |
| 会場使用費    | 3,000   | 陸上競技場等使用料            | 66 対事業所サービス         |
| 会場装飾費    | 18,000  | 大会看板、のぼり等作成          | 66 対事業所サービス         |
| 警備費      | 20,000  | 沿道警備、誘導員配置           | 66 対事業所サービス         |
| 物品賃貸費    | 35,000  | 運営車両、計測機器、テント等借り上げ   | 66 対事業所サービス         |
| 広告費      | 18,000  | テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・その他広告等 | 66 対事業所サービス         |
| 事務用品費(2) | 2,000   | その他事務用品              | 68 事務用品             |
| 計        | 150,000 |                      |                     |





<step5>入力 シート

入力②シート

|    | 部門分類        | 観光用<br>自給率 | 独自設定<br>自給率 | (参考)<br>県産業連関表<br>自給率 |
|----|-------------|------------|-------------|-----------------------|
| 01 | 農林漁業        | 0.627805   |             | 0.627805              |
| 06 | 鉱業          | 0.257239   |             | 0.257239              |
| 11 | 飲食料品        | 0.212214   |             | 0.212214              |
| 15 | 繊維製品        | 0.055628   |             | 0.055628              |
| 16 | パルプ・紙・木製品   | 0.277568   |             | 0.277568              |
| 20 | 化学製品        | 0.065140   |             | 0.065140              |
| 21 | 石油・石炭製品     | 0.048206   |             |                       |
| 22 | プラスチック・ゴム製品 | 0.213896   |             |                       |
| 25 | 窯業・土石製品     | 0.466189   |             |                       |
| 26 | 鉄鋼          | 0.203079   |             |                       |
| 27 | 非鉄金属        | 0.027977   |             |                       |
| 28 | 金属製品        | 0.427324   |             |                       |
| 29 | はん用機械       | 0.088293   |             |                       |
| 30 | 生産用機械       | 0.103933   |             |                       |
| 31 | 業務用機械       | 0.108851   |             |                       |
| 32 | 電子部品        | 0.024385   |             |                       |
| 33 | 電気機械        | 0.108861   |             |                       |
| 34 | 情報通信機器      | 0.057048   |             |                       |
| 35 | 輸送機械        | 0.112764   |             |                       |
| 39 | その他の製造工業製品  | 0.285612   |             | 0.285612              |
| 41 | 建設          | 1.000000   |             | 1.000000              |
| 46 | 電気・ガス・熱供給   | 0.860778   |             | 0.860778              |

自給率を独自に設定する場合、部門分類を選択して、県内自給率を入力します。  
(ここでは初期設定値のままとしています。)

> 留意事項 観光消費推計 入力① **入力②** 入力③ まとめ 波及効果計算 計算結果 フロー図 (参考) マージン率

<step6>入力 シート

入力③シート

| 数値       | 説明                                |
|----------|-----------------------------------|
| 0.462348 | 家計調査 令和2年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費        |
| 0.525562 | 家計調査 令和6年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費        |
| 0.500222 | 家計調査 令和元~3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費 |
| 0.524479 | 家計調査 令和4~6年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費 |

設定する数値  
ドロップダウンリストで設定できます。  
(セルをクリックして選択してください。)

消費転換率を独自に設定する場合、入力します。  
(ここでは初期設定値のままとしています。)

←独自に設定する場合は、入説明欄は「まとめ」シートに

> 留意事項 観光消費推計 入力① 入力② **入力③** まとめ 波及効果計算 計算結果 フロー図 (参考) マージン率 +

(2) 経済波及効果計算結果の確認【まとめシート】

大会運営費 1 億 5,000 万円、参加者 1 万 8,000 人の市民マラソン大会を開催した場合、新潟県内への経済波及効果は 5 億 3,200 万円で、雇用者が 52 人増加という結果となりました。

まとめシート

【結果】

～ の数値について次ページで詳しく解説します

1 前提条件

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 新規需要額 (百万円)         | 484      |
| 県内需要額 (=直接効果) (百万円) | 357      |
| 消費転換率               | 0.500222 |

消費転換率: 家計調査 令和元～3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出 ÷ 実収入

2 分析結果

|                       | 経済波及効果 |          |          |      |
|-----------------------|--------|----------|----------|------|
|                       | 直接効果   | 1次間接波及効果 | 2次間接波及効果 | 総合効果 |
| 生産誘発額 (=経済波及効果) (百万円) | 357    | 116      | 60       | 532  |
| 粗付加価値誘発額              | 200    | 67       | 39       | 306  |
| 雇用者所得誘発額              | 109    | 28       | 13       | 150  |
| 波及効果倍率 (倍)            |        |          |          |      |
| 生産誘発額(合計) ÷ 新規需要額     | 1.10   |          |          |      |
| 生産誘発額(合計) ÷ 県内需要額     | 1.49   |          |          |      |
| 雇用誘発数 (人)             | 52     |          |          |      |

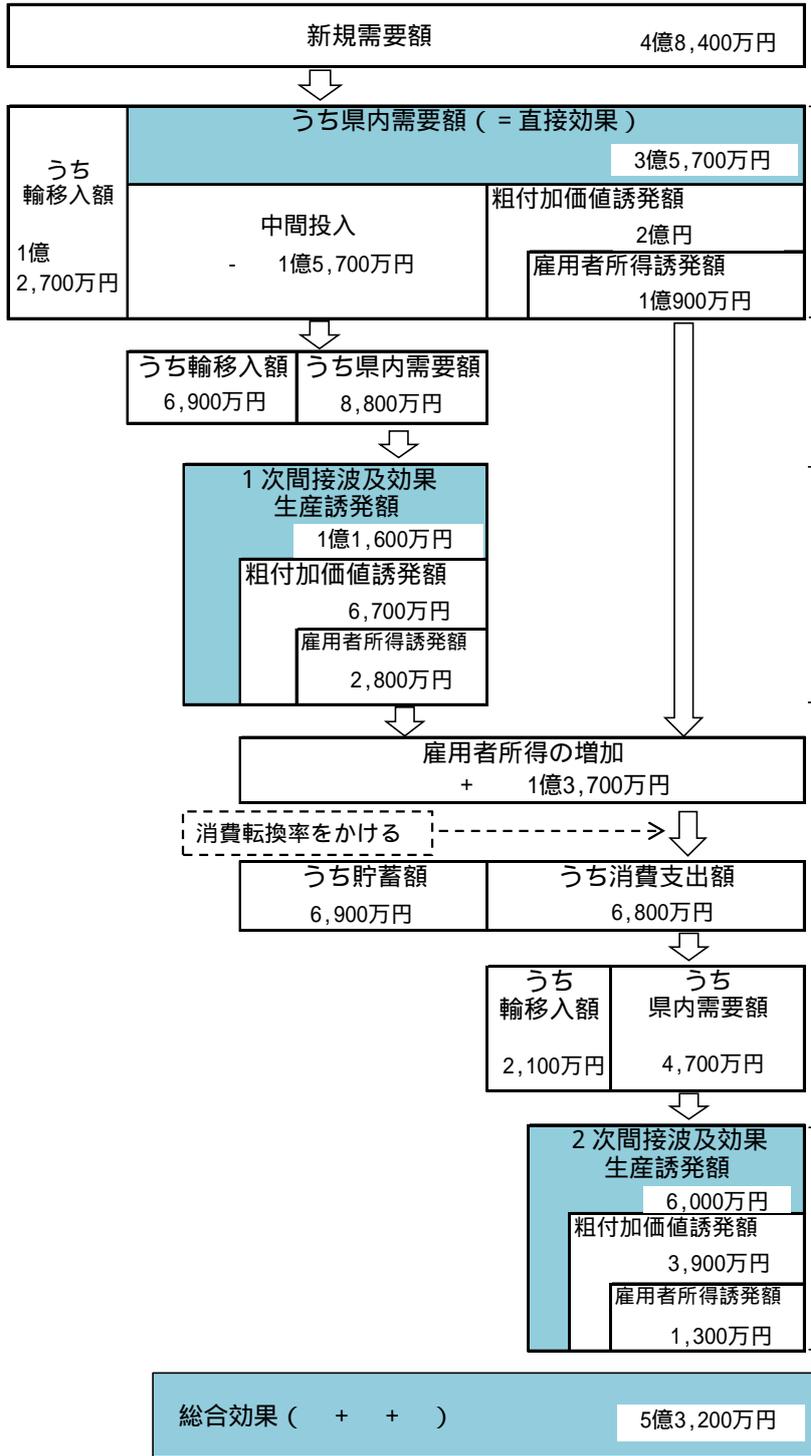
雇用者増加数

注: 四捨五入しているため、内訳の計と合計値が一致しない場合があります。

> 留意事項 | 観光消費推計 | 入力① | 入力② | 入力③ | **まとめ** | 波及効果計算 | 計算結果 | フロー図 | (3)

直接効果から総合効果までの計算過程は「波及効果計算」、部門ごとの計算結果は「計算結果」、波及効果の流れは「フロー図」シートで確認できます。

まとめシートの解説



直接効果

新規需要額そのものによって県内で発生する生産額のこと。

今回は、4億8,400万円の需要の増加で3億5,700万円の直接効果となった。

需要の増加により、該当部門は1億5,700万円の原材料等を購入した。

1次間接波及効果

直接効果で生じた需要の生産において、必要な原材料等の購入によって誘発された生産額のこと。

今回は、直接効果の原材料等の購入額1億5,700万円のうち、県内で発生する8,800万円の需要により、1億1,600万円の生産が県内各産業に誘発された。

2次間接波及効果

直接効果及び1次間接波及効果によって生じた雇用者所得が消費に回ることによって誘発された生産額のこと。

今回は、直接効果と1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた1億3,700万円のうち、消費に使われる額は6,800万円となり、この消費額のうち県内で発生する4,700万円の需要により、6,000万円の生産が県内各産業に誘発された。

総合効果(直接+1次+2次)

直接効果から2次間接波及効果までの合計のこと。本ツールでは、この総合効果を「経済波及効果」としている。

市民マラソン大会の開催により、全体として県内に当初需要の1.10倍にあたる5億3,200万円の生産が誘発された。

「県立病院と関連施設の建設工事による経済波及効果分析」を例に説明します。

(1) 需要額等の設定～計算シートへの入力

<step1>建設工事額の設定

- ・今回は、増加額（新規需要額）として、県立病院及び関連施設の建設工事で100億円投資したと仮定します。
- ・本ツールでは、70種類の工種別に建設工事額を設定することで、より精度の高い分析を行うことができます。
- ・今回は、以下のとおり建設工事を3種類に分けます。（表3）

表3 事業費の内訳

| 内訳      | 事業費   | 工事の種類               |
|---------|-------|---------------------|
| 病院本体工事  | 90億円  | SRC(鉄骨鉄筋コンクリート造)事務所 |
| 看護師宿舍工事 | 6億円   | RC(鉄筋コンクリート造)住宅     |
| 周辺道路工事  | 4億円   | 道路改良事業              |
| 事業費計    | 100億円 |                     |

- ・なお、産業連関表においては、県内で行われる建設工事に関する需要は全て県内で生産（供給）されるものとして、県内自給率は100%となります。
- ・そのため、本ツールにおいても自給率は100%としており、任意の数値を設定することはできません。

<step2>入力 シート

工事の種類別の建設工事費を入力します。  
（ここでは、表3のとおり、「SRC事務所」に9,000百万円、「RC住宅」に600百万円、「道路改良」に400百万円を入力しました。）

<step3>入力 シート

入力②シート

| 0.500222 | 設定する数値<br>ドロップダウンリストで設定できます。<br>(セルをクリックして選択してください。) |
|----------|--|
| 数値       | 説明   |
| 0.462348 | 家計調査 令和2年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費                           |
| 0.525562 | 家計調査 令和6年値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費                           |
| 0.500222 | 家計調査 令和元~3年の加重平均値 新潟市2人以上勤                           |
| 0.524479 | 家計調査 令和4~6年の加重平均値 新潟市2人以上勤                           |

消費転換率を独自に設定する場合、入力します。  
(ここでは初期設定値のままとしています。)



(2) 経済波及効果計算結果の確認【まとめシート】

県立病院及び関連施設の建設工事に 100 億円投資した場合の経済波及効果は、149 億 3,000 万円で、雇用者が 1,107 人増加するという結果となりました。

まとめシート

【結果】

1 前提条件

|       |       |          |
|-------|-------|----------|
| 新規需要額 | (百万円) | 10,000   |
| 消費転換率 |       | 0.500222 |

~ の数値について次ページで詳しく解説します

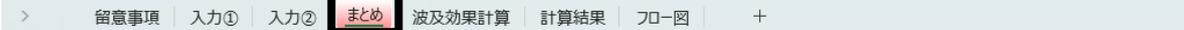
消費転換率: 家計調査 令和元~3年の加重平均値 新潟市2人以上勤労者世帯 消費支出÷実収入

2 分析結果

|                             | 経済波及効果 |          |          |        |
|-----------------------------|--------|----------|----------|--------|
|                             | 直接効果   | 1次間接波及効果 | 2次間接波及効果 | 総合効果   |
| 生産誘発額<br>(=経済波及効果)<br>(百万円) | 10,000 | 3,055    | 1,875    | 14,930 |
| 粗付加価値誘発額                    | 5,086  | 1,692    | 1,244    | 8,022  |
| 雇用者所得誘発額                    | 3,539  | 771      | 411      | 4,721  |
| 波及効果倍率<br>(倍)               |        |          |          |        |
| 生産誘発額(合計)÷新規需要額             | 1.49   |          |          |        |
| 雇用誘発数<br>(人)                | 1,107  |          |          |        |

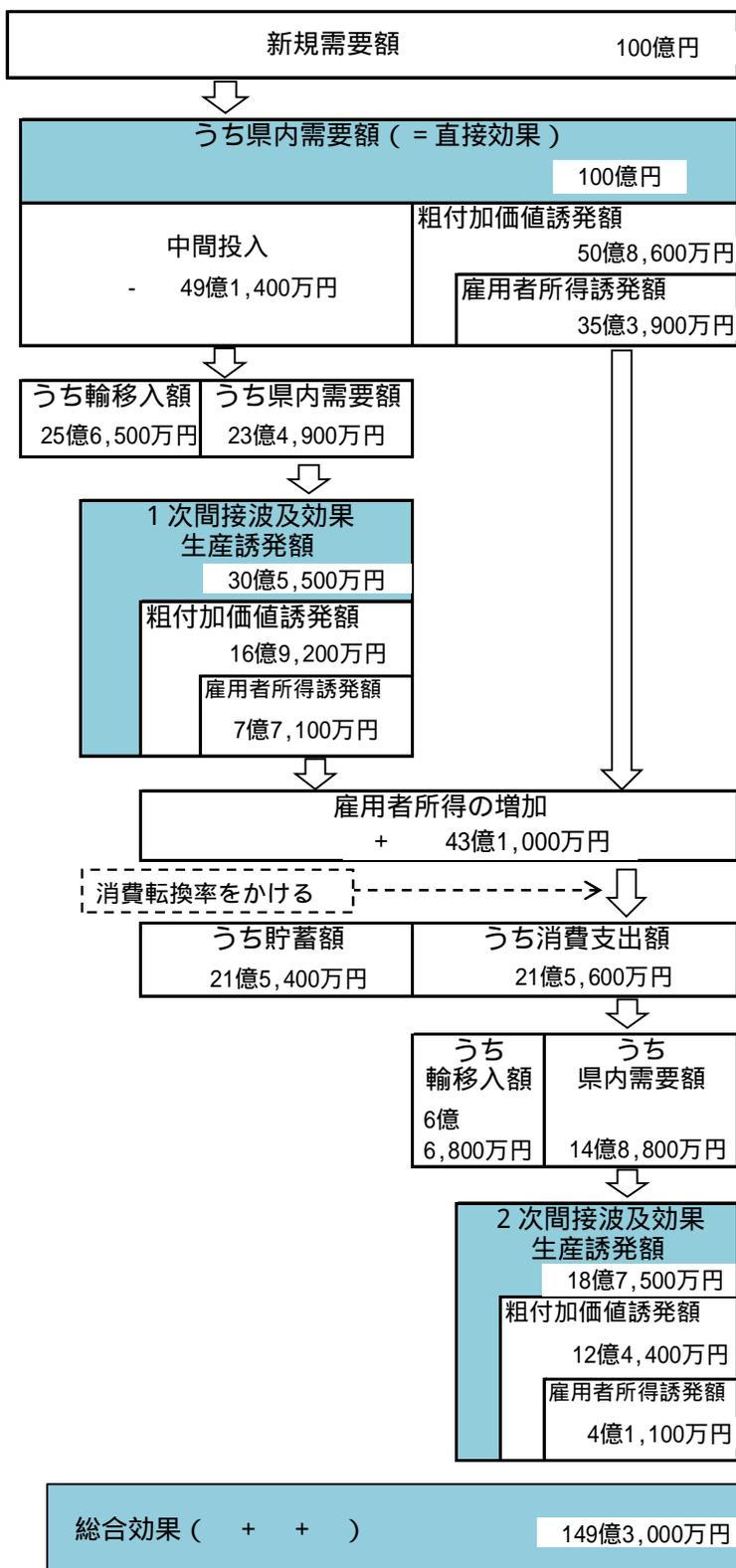
雇用者増加数

注: 四捨五入しているため、内訳の計と合計値が一致しない場合があります。



直接効果から総合効果までの計算過程は「波及効果計算」、部門ごとの計算結果は「計算結果」、波及効果の流れは「フロー図」シートで確認できます。

まとめシートの解説



直接効果

新規需要額そのものによって県内で発生する生産額のこと。

今回は、100億円の需要の増加で100億円の直接効果となった。

需要の増加により、該当部門は49億1,400万円の原材料等を購入した。

1次間接波及効果

直接効果で生じた需要の生産において、必要な原材料等の購入によって誘発された生産額のこと。

今回は、直接効果の原材料等の購入額49億1,400万円のうち、県内で発生する23億4,900万円の需要により、30億5,500万円の生産が県内各産業に誘発された。

2次間接波及効果

直接効果及び1次間接波及効果によって生じた雇用者所得が消費に回ることによって誘発された生産額のこと。

今回は、直接効果と1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた43億1,000万円のうち、消費に使われる額は21億5,600万円となり、この消費額のうち県内で発生する14億8,800万円の需要により、18億7,500万円の生産が県内各産業に誘発された。

総合効果(直接 + 1次 + 2次)

直接効果から2次間接波及効果までの合計のこと。本ツールでは、この総合効果を「経済波及効果」としている。

県立病院及び関連施設の建設投資により、全体として県内に当初需要の1.49倍にあたる149億3,000万円の生産が誘発された。